コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	911 同和行政事務経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	03	同和行政費
		目	01	同和行政総務費
基本 施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	細目	210	同和行政経費
		細々目	51	同和行政事務管理経費
行革大綱の重点事項番号		1・6		
担当部課	コード	553000		担当者
	名称	伊賀支所 住民福祉課		氏名
				三根久美子
		連絡先	45 - 9108	
			(内線) 311	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	支所管内で活動する部落解放団体及び住民	※対象件数
成果(どうする)	部落解放団体の育成により解放のための取組みができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
H21 事業 内容	○部落解放団体の育成支援 ・全国女性集会、狭山事件市民集会、県連定期大会、西日本夏期講座、県連女性部総会、全国青年集会、全国高校生集会、高野山夏期講座、全国集会、全国識字経験交流会、全国人権教育研究会、全国教大会、みえ人権フォーラム、三重県集会、人権啓発研究会、全国大会等に参加 ・支部執行委員会、支部青年部、支部女性部、支部企業連絡会、県連役員会、県連執行委員会、県連県委員会、県連青年部会、県連女性部、地区別人権フェスティバル生徒実行委員連絡会、県連各対策部会、関係団体諸集会等への参加及び実施 ○火葬場の維持管理	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			部落解放団体活動回数	回	目標 30 実績 27	目標 30 実績 30

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				解放団体の活動参加者数	大会、集会、研修会等の参加者数	人	目標 130 実績 192

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	3,422	3,775	3,865	3,865				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	780	780	780	780	780	780		
一般財源	2,642	2,995	3,085	3,085				
事業投入人件費 (B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.3 人	2,160	0.3 人	
フルコスト(A)+(B)	7,022	7,375	6,025	6,025				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向けて、行政と共同しながら活動を行うと共に、地域の相談業務を担う団体の役割は大きい。	○
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効果	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
効果性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	限られた予算で効果が上がるよう指導する。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 活動指標・成果指標共に、目標値に達成した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中林 千春
【方向性】	現状維持
【理由】	差別の現状は、従来からのものに加えてインターネット等の情報機器を利用した新たな差別現象が発生している。また、依然として被差別の現実も深刻であることから、活動団体を育成支援し差別解消への取り組みを共に進めていく必要があるため、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	依然として部落差別が存在しているなか、部落解放を目指す団体と連携を深め差別意識の解消に努めなければならない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	課題を解決するために、部落解放を目指す団体に助成金を支出しているが、その使途については、研究大会・集会への参加費が多くを占めていることから、伊賀市同和施策推進計画により平成24年度までに団体助成金としてではなく、大会参加費として助成する方策等を検討する。